

大津市多文化共生・国際化推進プラン(仮称) の策定について

令和 8 年 6 月 2 4 日
総務常任委員会 所管事務調査 資料
政策調整部 多文化共生・国際室

- 1 策定趣旨
- 2 計画期間・対象とする施策の範囲
- 3 策定に向けた取組
 - ① アンケート調査による現状把握・意見聴取
 - ② 関係団体ヒアリングによる現状把握・意見聴取
 - ③ 策定懇話会の設置
 - ④ 庁内検討会議の設置
- 4 策定スケジュール（予定）

1 策定趣旨

- 本市では、大津市総合計画において「多文化共生・国際理解の推進」を施策として掲げるとともに、「大津市国際化対策大綱」（平成8年（1996年）3月策定）、そして当大綱を一部見直した「大津市国際化推進大綱」（平成25年（2013年）3月見直し）を国際化推進の指針と位置づけ、姉妹友好都市を中心とした国際交流や多文化共生に関する施策を推進してきた。
- しかし、「大津市国際化推進大綱」の見直しから10年以上が経過したこの間、新たに「特定技能制度」が創設されるなど、日本における外国人の増加や多国籍化が進んだ。これを受け、国は「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の策定（平成30年（2018年）12月、その後毎年度改定）や、「地域における多文化共生推進プラン」の改定（令和2年（2020年））により、地方公共団体に対し、多文化共生の推進を計画的かつ総合的に実施するよう促してきた。
- 本市においては、外国人市民がこの10年間で約1.5倍に増加しており、日本人・外国人ともに安心して生活できる多文化共生によるまちづくりの必要性が高まっている。加えて、約50年にわたり市民レベルの国際交流や多文化共生に係る事業を担っていた大津市国際親善協会が令和8年度末（2026年度末）に解散することとなり、解散後の施策の推進体制を検討する必要性が生じている。
- 以上の状況を踏まえ、今後の多文化共生及び国際交流に係る施策の方向性や取組事項を定めるため、「大津市国際化推進大綱」を廃止し、新たに「多文化共生・国際化推進プラン（仮称）」を策定する。

2 計画期間・対象とする施策の範囲

計画期間

- 令和9年度（2027年度）～令和13年度（2031年度）

対象とする施策の範囲

「多文化共生の推進」を主軸としつつ、「国際交流の推進」についても施策の対象とする。

多文化共生の推進

※多文化共生とは・・・国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

- 多文化共生の推進に必要な取組全般（コミュニケーション支援・日本語教育、安心・安全な地域づくり、多文化共生の意識醸成・理解促進 など）
- 多文化共生施策の推進体制（庁内、庁外との連携を含む。）

国際交流の推進

- 姉妹友好都市交流、JICAなどの国際協力活動や人材育成に対する側面的支援

3 策定に向けた取組 ①

アンケート調査による現状把握・意見聴取

	外国人市民アンケート	日本人市民アンケート	事業所アンケート
調査対象	16歳以上の外国人市民 1,500人（無作為抽出）	16歳以上の日本人市民 2,000人（無作為抽出）	<ul style="list-style-type: none">・ 特定技能外国人を雇用する市内外の181事業所・ 特定技能外国人を雇用する事業所をサポートする県内の登録支援機関128機関
調査方法	Web回答	Web回答	大津市電子申請システム
調査時期	2026年7月頃	2026年7月頃	2026年6月8日（月）～30日（火）
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">・ 日本語能力や日本語教育のニーズ・ 生活の困りごと・ 日本人との交流・ 大津市での生活満足度など	<ul style="list-style-type: none">・ 外国人や外国文化との触れ合いの機会について・ 外国人市民に対する考えについて・ 国際交流について など	<ul style="list-style-type: none">・ 外国人従業員の雇用状況・ 生活オリエンテーション・日本語学習・相談受付など各種支援の実施状況 など

3 策定に向けた取組 ②

関係団体ヒアリングによる現状把握・意見徴収

関係団体ヒアリング

市内で多文化共生・国際交流に関する活動を行う団体 10団体

調査対象

大津市国際親善協会 日本語教室 浜大津・堅田教室
多文化共生支援クラブ（日本語教室）
淡海日本語ふれあいクラブ（日本語教室）
にほんごの会（日本語教室）
日和 寺子屋大津（学習支援）
ままとものわ（子育て支援）
在日本大韓民国民団 滋賀県地方本部（生活支援・国際交流）
渡来人倶楽部（生活支援）
瀬田東国際交流クラブ（国際交流）
NPO法人大津日独協会（国際交流）

調査方法

対面ヒアリング

調査時期

2026年5月中旬～7月上旬

主な調査項目

- 団体の活動状況
- 活動にあたっての課題やニーズ など

3 策定に向けた取組 ③

策定懇話会の設置

- 有識者、多文化共生・国際交流関係の団体、大学、企業、地域、市民の（7名）で構成
- 会議は、7月・9月・10月・2月（計4回）を想定
- 各自の課題意識やアイデアの共有、プランの素案に関する意見交換、プラン策定後の施策の進め方に関する意見交換などを行う予定

<構成委員> ※敬称略

学識経験者	京都教育大学教授	浜田 麻里
多文化共生・国際交流関係団体	(公財) 滋賀県国際協会 事務局長補佐	光田 展子
多文化共生・国際交流関係団体	(公財) 大津市国際親善協会 堅田日本語教室	伊原 節子
外国人を雇用する事業所	日伸工業株式会社 総務課長	木下 真一
大学関係者	立命館大学国際部副部長	野阪 克義
大津市自治連合会	大津市瀬田東学区自治連合会 会長	松田 全悟
外国人市民（公募委員）		バルガス・ベンジャミン

3 策定に向けた取組 ④

庁内検討会議の設置

- 外国人対応が多い所属・多文化共生の推進に係る所属（18所属）で構成
- 会議は、7月・9月・10月・1月・3月（計5回）を想定
- 各所属で抱えている外国人市民にまつわる課題の共有、複数の所属にまたがる課題解決に向けた施策の検討、プラン策定後の庁内における施策の推進・連携体制の構築について議論する予定

< 構成所属 >

母子保健	すこやか相談所（瀬田・堅田）
子育て	こども・子育て安心課
	保育入所課
	幼保支援課
	こども家庭支援室
	こどもの育ち支援課
教育	瀬田東小学校
	学校教育課
	児童生徒支援課

防災	危機・防災対策課
雇用	商工労働政策課
地域	自治協働課
	福祉政策課
ごみ	廃棄物減量推進課
住まい	住宅政策課
手続き	戸籍住民課
コミュニケーション支援	DX推進室

4 策定スケジュール（予定）

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
議会等	6/24 常任委 ●			9/18 常任委 ●			12/11 常任委 ●			3/16 常任委 ●	
庁内検討会議		第1回 ●		第2回 ●	第3回 ●			第4回 ●		第5回 ●	
懇話会		7/16 第1回 ●		第2回 ●	第3回 ●			第4回 ●			
調査	事業所アンケート 実施・集計 関係団体ヒアリング 実施・まとめ 日本人・外国人アンケート 実施 集計										
計画策定		素案の検討		原案の検討		パブコメ案の検討		パブコメ	最終案の作成		完成